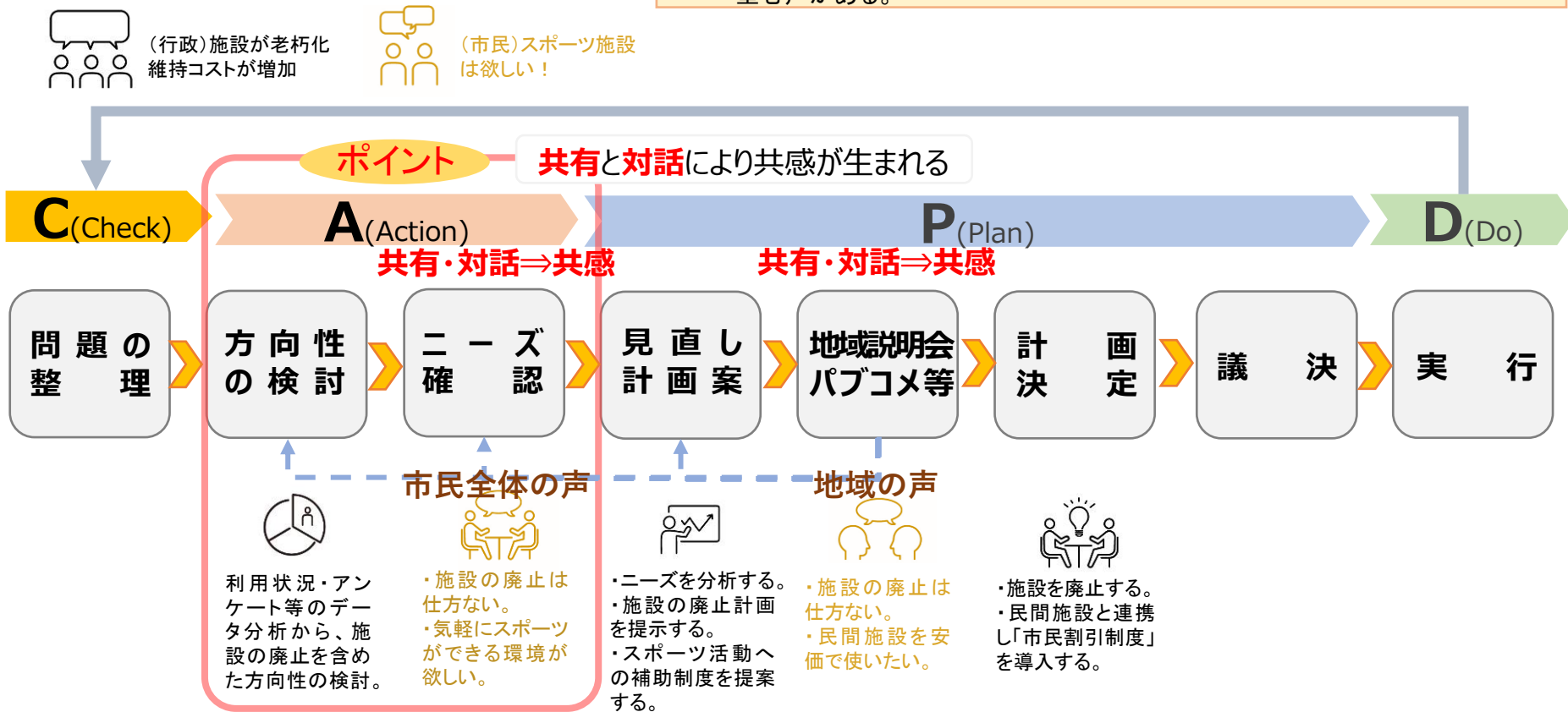


モデルケース①：施設を見直す場合

背景：スポーツ施設が老朽化し維持コストが増加している。利用者は減少傾向にある。公共施設最適化計画では廃止の方向性を示している。一部の市民から存続を望む声がある。



参照するガイドライン

市民等との情報共有に関するガイドライン

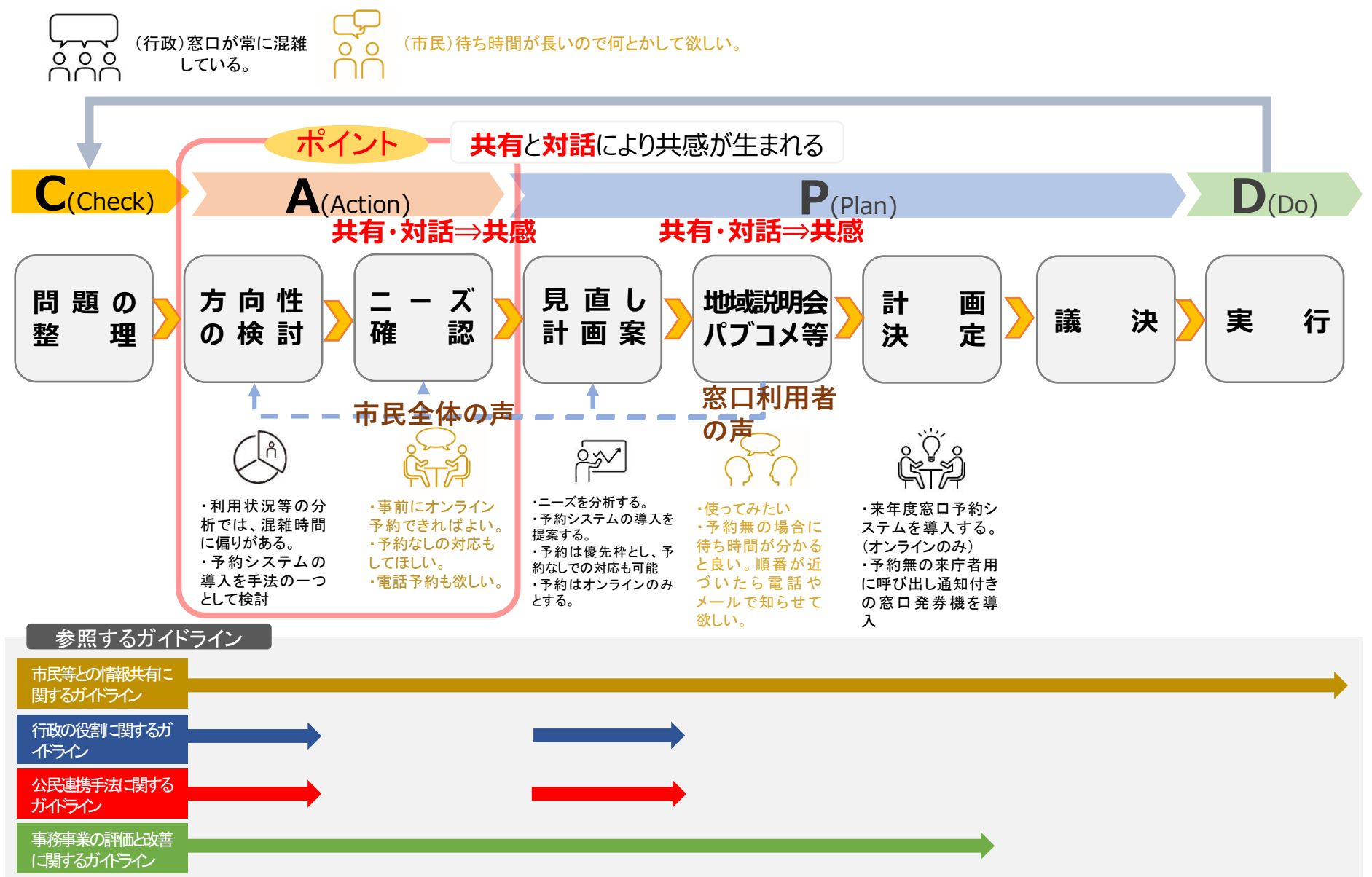
行政の役割に関するガイドライン

公民連携手法に関するガイドライン

事務事業の評価と改善に関するガイドライン

モデルケース②：事業を改善する場合（来庁予約システムを導入する）

背景：窓口が常時混雑している。改善して欲しいという市民の声がある。



モデルケース③：新しい事業を企画する場合（若者の居場所づくり支援事業）

背景：若者の流出が多い。高校生の地元愛着度の数字が減少している。
学校以外で集まれる場所がないという声がある。

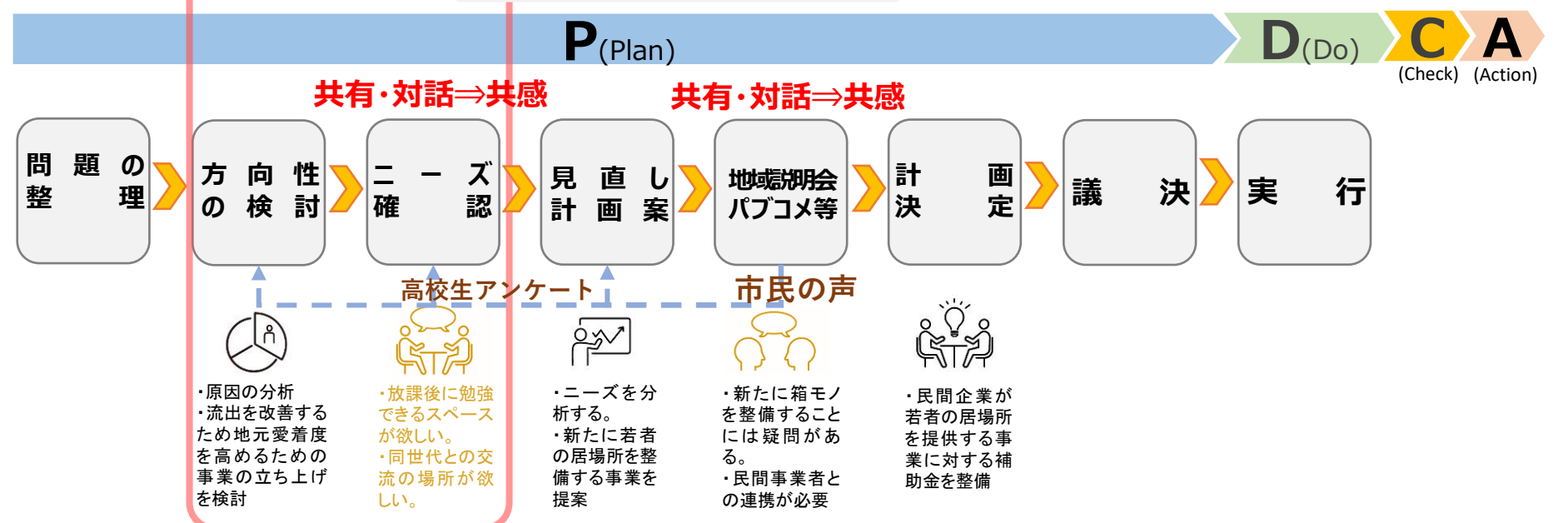


（行政）若者の流出対策が必要



（市民）学校以外でのコミュニティスペースがない。

ポイント 共有と対話により共感が生まれる



参照するガイドライン

